



国際開発センター

International Development Center of Japan

**開発コンサルティング
近年の主要実績**

援助政策・ガバナンス

インドネシア国「持続可能な開発目標（SDGs）実施体制強化プロジェクト」（JICA 委託 2019-2022 年）

2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、各国は、17 の目標（ゴール）と 169 のターゲット達成のため、行動計画を策定し、進捗状況をモニタリングすることが求められています。インドネシア政府は 2017 年 7 月にの SDGs 実施に関する大統領令において、①国内指標の設定、②指標達成のための行動計画策定、③モニタリング・評価体制の構築を推進する方針を示し、国家開発企画庁（BAPPENAS）はこれを実現すべく、SDGs 実施に向けた取組を進めてきました。

IDCJ は、JICA の委託を受け、2017 年からインドネシア政府の SDGs への取組を支援する調査を実施し SDGs のターゲット・指標設定や行動計画策定・モニタリングを支援してきました。本プロジェクトでは、同調査で得た課題・教訓を踏まえて、1) インドネシア政府による SDGs 国内指標の定義及び計測方法の確立、2) 中央政府及び 5 つの対象州政府による SDGs 実施のための行動計画策定、3) 中央政府及び対象州政府による SDGs のモニタリング・評価の実施・報告、4) SDGs 実施の取組に関する相互学習（現地セミナー）の実施を行いました。

2023 年 12 月からは、本プロジェクトの成果を活用・普及しつつ、特に課題として残っている地方政府の SDGs に関する政策立案・実施・モニタリング・評価体制の強化ならびにマルチセクターパートナーシップを促進するため、インドネシア国「持続可能な開発目標（SDGs）地方実施体制強化プロジェクト」を実施しています。



アチェ州地方開発企画庁（BAPPEDA）での SDGs 地方行動計画の策定及びモニタリング・評価支援

大洋州地域（ソロモン・パプアニューギニア）公共投資/公共投資管理（JICA 委託 2022-2026 年）

ソロモン諸島では、公共投資が必ずしも「国家インフラ投資計画（2013-2023）」に基づかず都度個別判断が行われており、国家開発戦略に基づいた予算策定の強化や、財務省による各省庁の予算規律の強化が必要とされていました。特に、事業申請・評価・選定・モニタリングのフローを確立し、適切な経済評価分析に基づく事業評価・選定を行うことが課題となっていました。パプアニューギニアでは、財政赤字の中で支出削減、公共投資の抑制が求められる中、公共投資プログラムの事業計画・審査・選定・モニタリング・評価において、申請書類の不備や、職員の案件審査知識・能力不足が課題となっていました。

こうした背景から、両国の公共投資管理分野の能力強化を図るため、本支援が開始しました。具体的には、ソロモン諸島では、1) 財務省の公共投資事業評価・選定に必要な経済評価分析能力が向上するとともに、2) 公共投資管理枠組、政策、ガイドライン、テンプレートが草案・承認され、3) 公共投資管理委員会を通じて公共投資管理枠組が始動・運営され、4) 公共投資管理政策・ガイドラインに沿って事業の審査、選定、モニタリングが適切に実施されるため、支援を行っています。現在、契約延長を通じてプロジェクトを実施中です。



財務省によるホニアラ道路工事の事業モニタリング
（ソロモン諸島）

パプアニューギニアでは、1) 国家計画モニタリング省の事業審査・選定能力が強化され、2) ライン省庁の事業申請能力が向上し、3) 国家計画モニタリング省のモニタリング・評価能力が改善されることを目的に支援を行いました。現在は後継プロジェクトを実施中です。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
援助政策			
インドネシア	持続可能な開発目標(SDGs)地方実施体制強化プロジェクト	JICA	2023-2026
東ティモール	日本の ODA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
全世界	「G7 広島進捗報告書」作成業務	外務省	2022-2023
ガバナンス			
モンゴル	健全な財政運営に資する官民連携運営能力強化プロジェクト	JICA	2025-2027
パプアニューギニア	公共投資管理プロジェクト	JICA	2024-2026
全世界	サステナビリティ（気候変動・ジェンダー）の観点から見た公共財政管理に係る情報収集・確認調査	JICA	2024-2025
マラウイ	公共投資計画能力向上アドバイザー業務	JICA	2022-2025
平和構築・ジェンダー・スポーツ			
アフリカ地域	東アフリカ・大湖地域における人の移動と難民に係る情報収集・確認調査	JICA	2024-2025
全世界	「スポーツと開発」の協力推進支援業務	JICA	2023-2025
パキスタン	ハイバル・パフトウンハー州新併合地域の地方行政官能力強化プロジェクト	JICA	2022-2027
カンボジア	女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト	JICA	2018-2023
パレスチナ	難民キャンプ改善プロジェクト フェーズ 1・2	JICA	2016-2025

都市開発・運輸交通

カンボジア国「プノンペン公共バス運営改善プロジェクト」（JICA 委託 2017-2022 年）

カンボジアの首都プノンペン都は、人口 125 万人（2012 年）を有するカンボジアの政治経済の中心地です。近年の経済発展を背景に登録車両台数は 2000 年の 62,000 台から 2015 年は 365,000 台に増加し、その結果、2001 年に 20km/h であった都市内の平均走行速度は、2012 年には 15km/h を下回り交通渋滞が深刻化しつつあります。交通事故も増加の一途をたどり、抜本的な交通改善施策が必要となっています。

2014 年に実施した「プノンペン都総合交通計画プロジェクト（JICA）」では、2035 年を目標年次とする総合交通計画（M/P）を策定しました。同 M/P では、プノンペン都の将来人口予測に基づき、公共交通計画、道路網計画及び交通管理計画を策定し、公共交通網整備の短中期的な施策として、バス交通システムの導入を優先事業の一つとして提案し、1 か月間路線バスの社会実験を実施しました。プノンペン都がこれを引き継ぎ、2014 年にバス公社を設立し路線バスを運営していますが、予算上の制約からも十分な数の車両を調達できず路線拡大ができていません。また、バス公社は設立間もない組織であり、組織運営やバスの運行管理・維持管理能力等に問題を抱えていました。



日本から無償供与されたバス

カンボジア政府の要請を受けて、本プロジェクトは、プノンペン都バス公社をはじめとするバス関連組織の組織運営、運行管理能力、公共交通政策立案能力の向上、ならびに無償資金協力にて提供されるバス車両を活用し、プノンペンの公共路線バスサービスが安全かつ適切に提供されることを目的として実施しました。2020 年からは、コロナ禍においても安全な公共交通提供への取組も行いました。

ナミビア国「国際物流ハブ構築促進プロジェクト」フェーズ 1・2（JICA 委託 2016-2025 年）

南部アフリカの大西洋岸に位置するナミビアは、天然の良港であるウォルビスベイ港と、そこから周辺諸国へと通じる国際回廊を有しており、物流ルートとして高いポテンシャルを持っています。IDCJ は、2011 年から 2024 年までナミビアの国づくりとして、経済開発、物流振興に JICA とともに、一貫して取り組んできました。

まず、2011 年の基礎情報収集・確認調査で、物流立国構想を提案しました。この提案は、同国政府の第 4 次国家開発計画の重点開発分野として取り入れられ、「2025 年までにナミビアを国全体として南部アフリカ開発共同体における国際物流ハブにする」という目標が掲げられました。続く「国際物流ハブ構築マスタープラン・プロジェクト（2013-2015）」では、ザンビアなどの内陸国向けトランジット物流需要の獲得を想定し、アクションとして、国際物流企業拠点の誘致、輸送網の強化、統合国境管理の強化を重点項目として提案しました。これを受けて、ナミビア国政府は国際物流ハブ構築マスタープランを実施することとし、その調整機関として WBCG（Walvis Bay Corridor Group）を指名し、課題ごとにワーキンググループ（以下「WG」）（①物流ハブセンター、②戦略的マーケティング、③国境管理、④能力強化、等）を設置しました。本プロジェクトでは、前述の WG の活動を支援することで、マーケティング戦略プランや、物流ハブセンター/港湾地区再整備コンセプト、統合国境管理コンセプトなどの具体化案を作成しました。特に第 2 フェーズでは、2019 年に完成したウォルビスベイ港の新コンテナターミナルの新たな取扱能力を活用するため、さらなる貨物量の獲得を目指す活動を支援しました。さらに、遅れていた国境施設インフラの効率化や既存港湾内の物流動線の再編等についても支援を行いました。

これらの結果、マスタープランの上位目標であった「2025 年までにナミビアを国全体として南部アフリカ地域における国際物流ハブにする」を概ね達成することができ、ナミビアを通過する国際トランジット貨物量は大幅に増加し、2023 年には 2.16 百万トンに達しました（2016 年の値の 5.4 倍）。

港湾ゲート調査風景
（IDCJ プロジェクトチーム、WBCG 及びナミビア科学技術大学学生と共同）



対象国・地域	案件名	委託元	実施年
都市開発・環境			
ラオス	ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト	JICA	2023-2026
タンザニア	TOD 都市開発能力強化支援プロジェクト	JICA	2022-2025
ニカラグア	土地利用規制改訂能力強化アドバイザー業務	JICA	2021-2024
運輸交通			
キューバ	全国運輸マスタープラン策定プロジェクト	JICA	2018-2023
全世界	課題別研修「橋梁維持管理」	JICA	2015-2025
ラオス	Project Management Consultant of Road Sector Governance and Maintenance Project	ADB	2016-2023
タンザニア	Consulting Services for Detailed Design, Tender Assistance and Construction Supervision of Arusha-Holili Road Improvement Project	Tanzania National Roads Agency	2024-2025
物流			
カンボジア	物流改善実施能力向上プロジェクト	JICA	2024-2027
キューバ	物流マネジメント能力強化プロジェクト	JICA	2024-2026

産業開発

キルギス国「チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト」（JICA 委託 2022-2026 年）

キルギス共和国は中央アジアの山岳国で、雄大な自然景観と、シルクロードの遺跡や遊牧文化など多彩な歴史・文化資産が豊富に残っています。こうした自然と歴史文化の両方を活かし、チュイ州で多様かつ持続可能な観光を実現することを目指し、本プロジェクトが実施されています。

チュイ州にはユネスコ世界遺産「シルクロード：長安-天山回廊の交易路網」を構成するアク・ベシム遺跡、ブラナの塔、クラスナヤレチカ遺跡の三つの資産が存在します。アク・ベシム遺跡では、2016 年から発掘が続けられ、古代都市スィアブの姿が徐々に明らかになっています。

プロジェクトでは、チュイ州全体の観光開発マスタープランを策定するとともに、複数のパイロットプロジェクトを同時進行で実施しています。具体的には、アク・ベシム遺跡の遺跡公園化、ブラナの塔博物館での陶芸体験プログラム、地元産いちごを使った観光農園でのいちご狩り体験、そして多民族が暮らすクラスナヤレチカ村でのホームビジットと多民族フェスティバルなどです。

これらの試行的な取り組みから得られた知見や教訓は、マスタープランへ逐次反映されます。観光による地域経済の活性化と文化遺産の保護が両立する仕組みを確立し、チュイ州の観光セクターが自立的に発展できる土台を築くことが最終的な目標です。IDCJ はプロジェクトの中核メンバーとして、関係機関や地域コミュニティと緊密に連携しながら、歴史遺産と自然資源を結び付けた魅力的な観光ルートを創出し、地域住民が主体的に参画する体験型プログラム



を拡充することで、観光収益が地域振興と遺跡保護に循環する未来を描いています。

アク・ベシム遺跡を観光客の訪れる場所にすることも目指している

インドネシア国「ガジャマダ大学フィールドリサーチセンターにおけるオープンイノベーション促進を通じた産官学地連携拡充プロジェクト」（JICA 委託 2021-2023 年）

ジョグジャカルタ特別州のクロンプロゴ県に円借款事業により建設されたガジャマダ大学フィールドリサーチセンター(FRC)の施設・設備を活用し、大学・地域産業・地方政府・コミュニティが連携・協働して社会経済課題の解決に取り組むための能力強化を行いました。活動内容は、FRC 内に設置されたファブラボ(FabLab)を適切に活用出来る人材を育成することを目的としたデジタル製作技術研修の実施、FabLab に必要な機材の調達支援、概念実証(PoC: Proof of Concept)に係る活動の支援、産官学地協働の支援の4つです。

デジタル製作技術研修は、大学の教員が、米国 MIT 発の研修プログラム「ファブアカデミー」を受講することを技術面・資金面から支援しました。受講者は、国際水準のデジタル製作技術を修得すると共に、世界の FabLab 関係者とネットワークを構築しました。

PoC では、地方政府・企業・関係機関・学生等の参加によるアイデアソン(Ideathon)を開催し、3つのテーマ（スマート農業、乳製品加工、森林資源リサイクル）について課題解決を図るべく、協働でプロトタイプデザインの取り組みました。そのデザインに基づいてプロトタイプ製作に取り組んだ結果は、地方政府・大学・地場産業・コミュニティに対し、セミナーの場で発表・共有されました。このような取り組みの経験をふまえ、FRC を拠点に、引き続き産官学地が連携を拡充し、ジョグジャカルタ地域の社会経済課題の解決に取り組んでいく主旨の共同宣言が行われました。



プロトタイプ製作について話し合う教員と学生達

また、FRC のあるクロンプロゴ県に新設された国際空港の周辺地域を対象に、ジョグジャカルタ特別州が構想を策定した「エアロトロポリス開発計画」においても、FRC の機能を活用し、地域の社会経済課題解決の活動展開を拡充するプログラムが含まれることになりました。このように、FRC が地域の課題解決において、今後も重要な役割を果たしていくことが期待されています。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
DX・イノベーション			
ウガンダ	ICT 産業振興プロジェクト	JICA	2023-2027
セネガル	国民 ID デジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
アフリカ地域	公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
観光開発・ツーリズム			
ヨルダン	観光セクターに係る情報収集・確認調査	JICA	2024
ペルー	ウトックバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト（フェーズ 1、2）	JICA	2019-2025
金融、貿易・投資促進			
セネガル	投資環境整備及び起業支援に関する情報収集・確認調査	JICA	2022-2023
キルギス・タジキスタン	中小企業金融に係る情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
日本	Foreign Direct Investment to Italy Promotion Activity Service	イタリア大使館	2023-2026
産業振興・人材育成			
イラク	若年層の雇用環境及び企業環境に関する情報収集・確認調査	JICA	2022
パキスタン	本邦 ICT 企業とのビジネスマッチングを通じた ICT 産業振興にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
外国人材支援			
アフリカ地域	日本の地方部との連携によるアフリカ人材受入・育成のための情報収集・確認調査	JICA	2025-2026

パキスタン国「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト」（JICA 委託 2022-2026 年）

2000 万人を超える不就学児童を抱えるパキスタン。特にシンド州はパキスタンの中でも不就学児童が割合、絶対数共に多く、男女の教育格差も大きい地域です。女子の就学率が低い背景には、慢性的な教員不足から授業の質が低く「学校に行く意味がない」と考える保護者が多いことや、コロナによる長期の休校、経済状況の低迷に加え、「女子は結婚するので学業は不要」「男性教員のいる学校は不安」などの宗教的・文化的な背景も要因にあると考えられています。

就学率の改善と退学防止には、保護者や地域社会の巻き込みが不可欠です。特に女子の就学継続には女性保護者を含めた意見交換や啓発が重要なことから、プロジェクトでは、校長と保護者からなる学校運営委員会（SMC）を地域住民参加型へと活性化し、同委員会へ男女両方の保護者が参加し意見交換できる体制を構築しました。今では教育の意義を理解し、SMC のリーダー的な役割を担う女性保護者も誕生しています。

また、学習の質改善のため、授業開始前に「朝の算数ドリル学習」を導入したところ、基礎計算力が向上し出席率が高まる効果も見られています。さらに



朝の算数ドリル学習の様子

はこれらの活動を自立的・持続的に行うために欠かせない体制づくりも、州教育局と共に進めています。

インド国「タミル・ナド州非感染性疾患対策プロジェクト」（JICA 委託 2022-2026 年）

インド国タミル・ナド州は、インドにおいて最も都市化が進んだ州であり、約 864 万人（2011 年国勢調査）がスラム地域に居住している貧困層とされています。増加する都市人口の公的医療サービスへのアクセス強化は喫緊の課題となっています。中でも、生活習慣の変化などにより、貧困層を中心に非感染性疾患（NCDs）が増加傾向にあり、タミル・ナド州のがん発生率や糖尿病有病率が全国平均を上回るなど、早期発見や早期治療などを含む NCDs 対策の必要性が高まっています。上記に対応するため、円借款「タミル・ナド州都市保健強化事業」が、主に 2 次・3 次医療施設の整備を行い、都市部の保健医療システムの質の改善を目的として実施されています。

一方、上記円借款による支援にとどまらず、NCDs 対策の為の行政管理能力強化や、求められる医療のレベルが高度化していることによる医師の能力強化のニーズが高まっている状況にあります。このような状況を踏まえ、本プロジェクトでは、タミル・ナド州で大きな疾病負担となっている NCDs のなかでもがんに焦点をあて、行政の管理能力及び医療従事者の能力強化を目指しています。具体的には、がんの早期発見及び継続ケアを主な支援分野として、がん検診の実施体制精度向上、がん早期診断能力強化、及び高度医療技術の向上などを目的に、州・県レベルの行政官や医療サービス提供者たちと課題の抽出、対策案の検討・実施、関係者の能力強化などを行っていきます。加えて、一般的に住民のがんに関する知識は低く、また、がんへの恐怖感や偏見も強いいため適切な医療サービスを受療するに至っていない点も課題と挙げられているため、住民への啓発促進も支援していきます。



Ariyalur 県での保健ボランティアへの研修,

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
教育			
パキスタン	シンド州における基礎学習推進のための算数教育の質に係る情報収集・確認調査	JICA	2025-2026
ネパール	基礎教育の質の向上支援プロジェクト	JICA	2024-2029
エジプト	特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト	JICA	2021-2027
ウズベキスタン	就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト	JICA	2021-2024
パレスチナ	理数科教育質の改善プロジェクト（本格活動実施フェーズ）	JICA	2021-2024
全世界	ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
ガーナ	みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト	JICA	2020-2024
エチオピア	科学技術のための算数・数学理解プロジェクト	JICA	2019-2023
ネパール	Supporting the School Education Sector Plan - Technical Support Firm to Strengthen Curriculum, Textbook and Learning Materials Development	ADB	2024-2027
保健			
ベトナム	遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト（遠隔医療 IT システム開発）	JICA	2024-2025
南アフリカ	地方自治体の保健財政管理強化プロジェクト	JICA	2023-2025
アフリカ地域	セネガル国医療保障アドバイザー業務およびコートジボワール国保健プログラムアドバイザー業務	JICA	2022-2024
カンボジア	保健施設・医療機材整備及び保健医療人材育成にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2023
ミャンマー	農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト	JICA	2019-2024
社会保障			
カンボジア	社会保障グローバル展開支援業務に係る委託業務	大手民間企業	2019-2025

農村開発

タンザニア国「SHEP アプローチを活用した農業振興プロジェクトフェーズ2」（JICA 委託 2025-2029 年）

タンザニアの農業セクターは、GDP の 28% を占める基幹産業であり、約 65% の雇用を創出しています。農業省は「ビジネスとしての農業」を促進し、特に普及サービスの充実により、小規模農家の所得向上を実現することに重点を置いています。

本プロジェクトは、2019 年～2024 年まで約 6 年間、SHEP（Smallholder Empowerment and Promotion）のタンザニアでの実証を行った「SHEP アプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」のフェーズ 2 に当たります。フェーズ 1 では、対象 12 県で小規模農家の園芸所得が 45%～69% 向上し、同国での「市場調査に基づくビジネスとしての農業生産」の効果が実証されました。フェーズ 2 は、タンザニア政府が SHEP を全国各県に通常普及サービスとして展開する土台を築く活動を支援します。本プロジェクト終了後も、政府が自律的に SHEP を普及サービスとして「ふつう化」していくことを目指します。

成果 1：普及員育成と、通常普及サービスとしての SHEP 推進

成果 2：各県が独自に行える SHEP 導入アプローチの実証

成果 3：中央のモニタリン

グ・実施体制強化と他
政府事業・DP 支援事業
との連携

農家による
市場でのニーズ調査



アジア地域「ASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援に係る情報収集・確認調査」（JICA 委託 2019-2020 年）

ASEAN 地域では、経済成長にともなう各国中間層の増加がけん引する形で、近年、食の安全及び高付加価値食品への関心・ニーズが急速に高まっています。一方で、不適切な利益の再配分や脆弱なフードバリューチェーン（FVC）といった課題は解決されず、いまだ貧困ラインを下回る伝統的農家も存在しています。農業セクターは重要な雇用・収入の機会であり、食料安全保障と栄養確保の観点からも FVC のボトルネック解消への取組は優先すべき課題です。

このため、ASEAN と JICA は「ASEAN-JICA フードバリューチェーン（FVC）プロジェクト」構想につき 2018 年 2 月より協議を開始しました。同プロジェクトでは、質が高く安全な輸出志向型の FVC 開発を支援するべく、民間とも連携した支援を検討しています。プロジェクトのコンセプトは、ASEAN+3 の高級実務者会合において 2018 年 8 月に ASEAN 加盟国からの賛同を得て、10 月の第 18 回 ASEAN+3 農林大臣会合においても確認されました。

本調査はこの協力構想に基づき、円滑な案件形成・実施のために行う情報収集・確認調査です。具体的には、①ASEAN-GAP（生産工程管理）、②SPS（動植物検疫）、③広域食産業クラスター・バリューチェーンの形成、について必要な情報を収集し、課題の抽出を行っています。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
農業・農村開発			
タンザニア	農業・農村開発ツーステップローン事業準備調査	JICA	2023-2024
ガーナ	市場志向型農村生活改善プロジェクト	JICA	2022-2027
タンザニア	SHEP アプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト	JICA	2019-2024
東ティモール	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズⅡ	JICA	2016-2022
ガーナ	天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ 2	JICA	2016-2021
インド	令和 7 年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業（インド共和国における農業・食関連企業の展開に向けた検討調査（モデルファームを活用した手法調査））	農林水産省	2025-2026
インド	令和 6 年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業（インド共和国ウツタル・プラデシュ州モデルファーム導入検討調査）	農林水産省	2024-2025
全世界（ジョージア、ベルギー、モンゴル）	「海外のユネスコ無形文化遺産（酒類関係）」に関する調査業務	国税庁	2021-2022
フードバリューチェーン			
ASEAN 共同体 東南アジア	ASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援プロジェクト(ASEAN-GAP の普及・広報)	JICA	2024-2027
アフリカ地域	アフリカ東部地域における COVID-19 影響下のフードバリューチェーン現状把握のための情報収集確認調査	JICA	2021-2022
アジア・アフリカ地域	令和 2 年度アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成委託事業（茶産業の海外展開支援実証調査）	農林水産省	2020-2021
栄養改善			
全世界	食料安全保障及び IFNA（食と栄養のアフリカ・イニシアチブ）の推進に関する情報収集・確認調査	JICA	2023-2026
アフリカ地域	IFNA における ICSA（IFNA 国別行動戦略）展開促進のための情報収集・確認調査	JICA	2023-2025

評価

令和 5 年度 ODA 評価「難民及び難民受入れ国支援の評価」業務（外務省委託 2023-2024 年）

外務省は、政府開発援助（ODA）の管理改善とともに、行政機関としての国民への説明責任の確保を目的として、政策・プログラムレベルの ODA 評価（第三者評価）を実施しています。

令和 5 年度には、外務省より委託を受けて、難民支援に係る日本の援助政策及びそれに基づく難民及び難民受入れ国支援の評価を実施しました。全世界の難民・国内避難民・庇護申請者の数は、危機の頻発や紛争・迫害の長期化等により増加を続け、2022 年には第二次世界大戦後最大の 1 億人に達しています。日本の難民支援は、2011 年 7 月に策定された「我が国の人道支援方針」を基本として、同方針策定時には明記されなかった「人道と開発と平和の連携（HDP ネクサス）」の視点や、各種国際会議において表明してきた日本の難民支援方針に基づき、主に国際機関、JICA、NGO 等を通じて実施されています。

IDCJ は、文献調査や関係者インタビューのほか、ケーススタディとしてウガンダ及びバングラデシュ国における現地調査を実施し、政策の妥当性、結果の有効性、プロセスの適切性を評価したほか、外交の視点からの評価も行いました。そして、評価結果を踏まえて今後の難民支援関連政策の立案・実施に生かせる提案・提言を行いました。評価結果は、外務省のホームページ上で公表されています。



NGO を通じた支援によりミャンマーからの避難民キャンプに設置された給水所を視察（バングラデシュ）

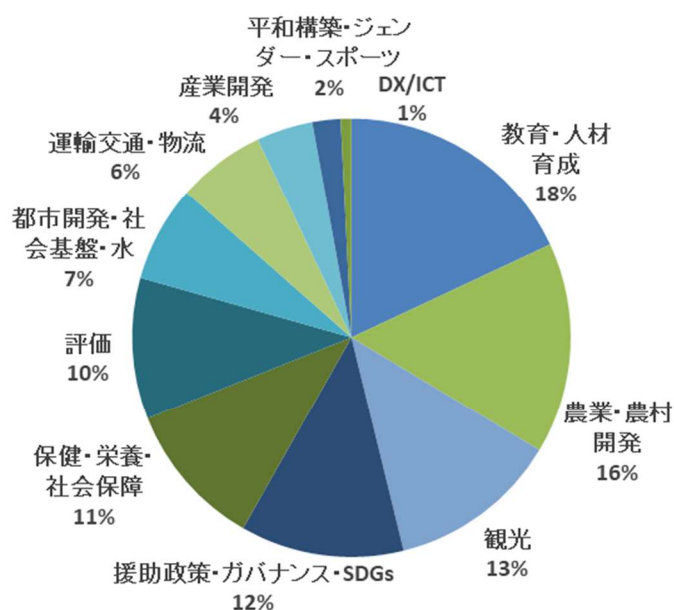
課題別研修「評価のデザイン・実施及び制度構築のための実践能力強化コース」に係る研修委託（JICA 関西センター委託 2023-2026 年）

JICA では、日本ならではの経験を伝えるために、開発途上国の関係者に日本に来て頂き、実際に日本の社会や組織に身を置いて学んでもらう本邦研修を実施しています。2020 年度、JICA は、途上国の行政官等を対象に、事業評価のデザイン・実施・制度構築に係る課題別研修を新規に立ち上げ、IDCJ に業務実施を委託しました。以後、継続して標記研修を実施中です。

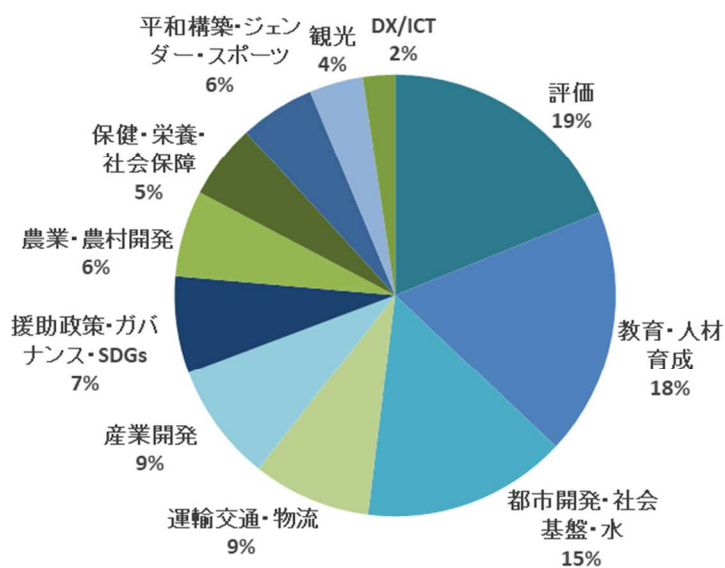
2020 年度～2022 年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のためオンラインによる遠隔研修として実施しましたが、2023 年度からは遠隔研修と来日研修を組み合わせたハイブリッド形式で実施しています。2020 年度～2024 年度に 59 名が本研修を受講しました。（これまでの参加国：フィジー、マーシャル諸島、ソロモン諸島、パプアニューギニア、インドネシア、ベトナム、カンボジア、タイ、バングラデシュ、インド、モーリシャス、マダガスカル、パレスチナ、モルドバ、ウクライナ、ソマリア、エジプト、ボツワナ、ジンバブエ、ガーナ、ガンビア、ナイジェリア、メキシコ、グレナダ）

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
ODA 政策評価			
東南アジア	令和 6 年度 ODA 評価「「日 ASEAN 連結性イニシアティブ」を中心とした ASEAN 連結性支援の地域別評価」	外務省	2024-2025
タイ	令和 5 年度 ODA 評価「タイ国別評価」調査業務	外務省	2023-2024
全世界	令和 4 年度 ODA 評価「過去の ODA 評価案件（2015～2021 年度）のレビュー」業務	外務省	2022
スキーム評価、テーマ別評価、事例研究、プロジェクト研究			
全世界	クラスターを含む JICA 事業評価・モニタリング制度検討支援業務	JICA	2023-2025
ヨルダン	ヨルダンにおけるシリア難民への平和の創出に係るインパクト評価	JICA	2020-2023
全世界	テーマ別評価「評価結果の横断分析地方給水分野における実践的なナレッジ教訓の抽出	JICA	2020-2022
事業評価・モニタリング			
ウガンダ、ザンビア	令和 5 年度「日本 NGO 連携無償資金協力事業の第三者評価」	外務省	2023-2024
ナイジェリア、ケニア	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト終了時評価調査 及び ケニア国乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクト 中間レビュー調査（評価分析）	JICA	2024
エクアドル	チンボラソ県農村部における生計向上を通じた家族農業強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）	JICA	2024
チュニジア	橋梁維持管理計画策定支援プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）	JICA	2023
東南アジア	2023 年度案件別外部事後評価パッケージ I-4（インドネシア、ラオス、東ティモール）	JICA	2023-2024
アフリカ	2022 年度案件別外部事後評価パッケージ II-2（ウガンダ、タンザニア、アンゴラ）	JICA	2022-2024
中東 4 か国・地域	Third-Party Monitoring of Six UNRWA Projects Supported by the Government of Japan	UNRWA	2024-2025
日本	「台風 19 号による被害を受けた子どもとその保護者への支援事業」追跡評価	一般財団法人日本民間公益活動連携機構	2024-2025
研修			
タジキスタン	タジキスタン国別研修「国家開発戦略にかかる事業計画策定ならびに評価・モニタリング手法」コース（2022-2024 年度）	JICA 四国センター	2022-2025

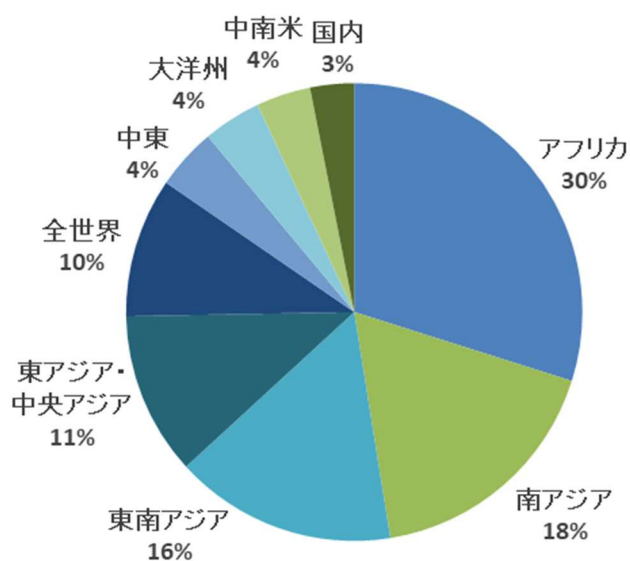
実施案件の分野別・地域別割合



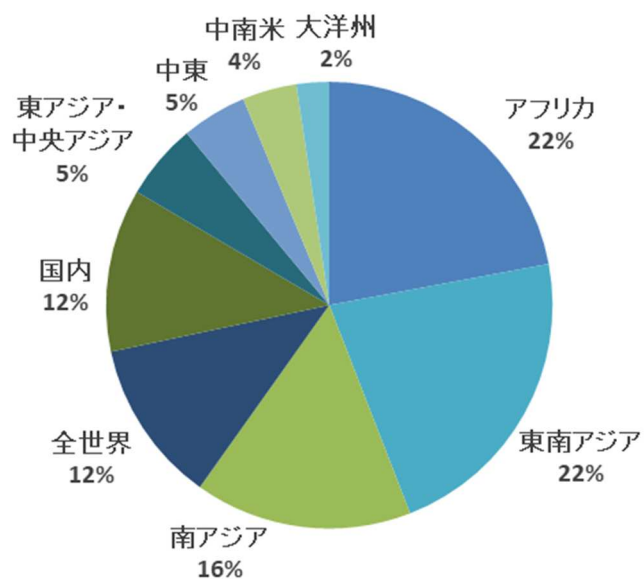
2024 年度実施案件 分野内訳（売上額ベース）



2024 年度実施案件 分野内訳（件数ベース）



2024 年度実施案件 地域内訳（売上額ベース）



2024 年度実施案件 地域内訳（件数ベース）



国際開発センター
International Development Center of Japan

〒108-0075 東京都港区港南 1-6-41

芝浦クリスタル品川 12 階

TEL : 03-6718-5932 FAX : 03-6718-0910

<https://www.idcj.jp/>